

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,046,589	4,439,342	5,762,489
経常利益 (千円)	264,104	351,266	456,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	166,017	212,738	351,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,909	317,741	418,027
純資産額 (千円)	3,534,653	3,965,294	3,732,747
総資産額 (千円)	6,945,135	8,016,984	7,209,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	176.99	227.34	374.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	47.3	49.4

回次	第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.43	50.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向で推移し、緩やかな回復基調を維持しておりますものの、労働力不足による生産・物流コストの上昇や北朝鮮情勢・米国の政策動向をはじめとする海外の政治経済の不確実性もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンである「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を徹底させ、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、具体的な目標を定め確実に行動し、成果を獲得する、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力を行ってまいりました。また、2017年5月に電子取引市場への対応やインターネットを活用した情報提供及び商品PRの強化などの売上拡大を目指した施策を行う「営業推進部」を新設し、「営業部」及び昨年度に設置した「営業企画部」との連携を図り、組織的な営業活動の更なる強化を進めております。加えて、ロブスターブランドの根幹である品質の維持・向上を強力に推し進めるべく、品質保証部門を独立させ、商品戦略に基づいた商品企画をより早く商品化するため、商品企画部門と商品設計部門の統合を行いました。

その結果、売上高は前年同期比9.7%増の44億3千9百万円（前年同期40億4千6百万円）となり、利益面においては、増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、営業利益で31.2%増の3億9千4百万円（同3億円）、経常利益で33.0%増の3億5千1百万円（同2億6千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で28.1%増の2億1千2百万円（同1億6千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門では、過多であった流通在庫の正常化に向けて拡販努力を行ったモンキレンチや新商品を投入したプライヤ類が好調な推移を見せ、また、新企画商品の継続的な企画販売もあって増加しました。ファスニング部門では、エアリベッター、エアナッター、工業用ファスナーなどが堅調な販売であったことに加え、超小型オートリベットフィーダーや住宅関連向けのファスニングツールが伸び増加しました。切削工具部門については拡販努力をしておりますものの、価格競争の厳しさは継続しており、減少しました。

海外売上についても前年同期に比べ増加しており、ハンドツール部門では韓国向けに拡販施策の奏功したモンキレンチや拡販努力と同国の一部業界の景況回復とが相まった電設工具の好調な販売により増加しました。ファスニング部門では米州向けのエアリベッター等のファスニングツール類が全般的に好調に推移しておりますものの、その他の地域では流通在庫の過多状況継続により減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比10.2%増の42億7千2百万円（前年同期38億7千8百万円）となりました。利益面では営業利益が増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、前年同期比44.6%増の3億2千8百万円（同2億2千6百万円）となりました。

レジャー事業

ゴルフ練習場における入場者数は固定客増加施策効果に加え、2017年9月に実施した打席棟リニューアル効果もあって増加し、お客様一人当たり売上高については低下傾向が継続していましたが、前年度後半からは下げ止まった状況を維持しています。しかしながら、リニューアルに伴い導入したポイント制度による売上高計上時期の変更影響を受け、現金収入は増加しているものの、売上高は前年同期比1.0%減の1億6千6百万円（前年同期1億6千8百万円）となり、営業利益はリニューアル工事費用の発生もあって、同9.8%減の6千6百万円（同7千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は80億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比5億9千4百万円増の52億3千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少する一方で、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は同2億1千3百万円増の27億7千9百万円となりました。これは主に投資有価証券や有形固定資産の増加があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1億8百万円増の26億2百万円となりました。これは主に買掛金の減少がありましたものの、1年内償還予定の社債やリース債務、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は同4億6千7百万円増の14億4千9百万円となりました。これは主に社債及び長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比2億3千2百万円増の39億6千5百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を実施しております。これにより、発行可能株式総数は41,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(注) 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	9,000,000	1,000,000		960,000		491,045

(注) 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,100	9,281	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,281	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が24株含まれております。
2 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	66,000		66,000	6.60
計		66,000		66,000	6.60

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,684	2,332,447
受取手形及び売掛金	1,383,060	1,128,356
商品及び製品	1,131,621	1,095,091
仕掛品	235,862	315,214
原材料及び貯蔵品	183,047	199,400
その他	182,477	172,559
貸倒引当金	5,679	5,630
流動資産合計	4,643,074	5,237,439
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	730,057	695,332
土地	738,508	738,508
その他（純額）	492,682	600,427
有形固定資産合計	1,961,248	2,034,267
無形固定資産	36,407	34,197
投資その他の資産	¹ 568,354	¹ 711,079
固定資産合計	2,566,010	2,779,545
資産合計	7,209,085	8,016,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,993	231,818
短期借入金	1,765,246	1,751,036
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払法人税等	21,469	56,874
その他	432,741	502,897
流動負債合計	2,494,450	2,602,626
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	716,021	817,357
退職給付に係る負債	55,301	62,042
その他	210,564	329,664
固定負債合計	981,887	1,449,063
負債合計	3,476,337	4,051,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,089,366	2,236,446
自己株式	154,843	163,879
株主資本合計	3,385,568	3,523,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,108	264,864
その他の包括利益累計額合計	178,108	264,864
非支配株主持分	169,070	176,816
純資産合計	3,732,747	3,965,294
負債純資産合計	7,209,085	8,016,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,046,589	4,439,342
売上原価	2,596,484	2,816,247
売上総利益	1,450,105	1,623,094
販売費及び一般管理費	1,149,322	1,228,365
営業利益	300,783	394,729
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	11,202	12,267
受取家賃	6,442	5,990
その他	5,822	6,120
営業外収益合計	23,527	24,428
営業外費用		
支払利息	25,760	25,585
売上割引	33,186	35,464
その他	1,259	6,840
営業外費用合計	60,205	67,890
経常利益	264,104	351,266
特別損失		
固定資産除却損	741	-
特別損失合計	741	-
税金等調整前四半期純利益	263,362	351,266
法人税等	86,241	120,861
四半期純利益	177,120	230,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,102	17,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,017	212,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	177,120	230,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,788	87,336
その他の包括利益合計	42,788	87,336
四半期包括利益	219,909	317,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,233	299,495
非支配株主に係る四半期包括利益	12,675	18,246

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	6,931千円	6,822千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	34,191千円	29,095千円
輸出手形割引高	112,750千円	127,758千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	170,554千円	168,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,902	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	65,658	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,878,031	168,557	4,046,589		4,046,589	4,046,589
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,878,031	168,557	4,046,589		4,046,589	4,046,589
セグメント利益	226,881	73,901	300,783		300,783	300,783

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,272,507	166,834	4,439,342		4,439,342	4,439,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,272,507	166,834	4,439,342		4,439,342	4,439,342
セグメント利益	328,077	66,652	394,729		394,729	394,729

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「レジャーその他事業」に記載しておりました株式会社ロブメディカルを前連結会計年度において清算し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「レジャーその他事業」を「レジャー事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	176円99銭	227円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,017	212,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,017	212,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	938	935

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	川	賢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。